

## 平成21年9月期 決算短信

平成21年11月13日

上場取引所 JQ

上場会社名 IMV株式会社

コード番号 7760 URL <http://www.imv.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 岡本 二郎

問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長

(氏名) 桂井 徹

TEL 06-6478-2565

定時株主総会開催予定日 平成21年12月22日

配当支払開始予定日

平成21年12月24日

有価証券報告書提出予定日 平成21年12月24日

(百万円未満切捨て)

### 1. 21年9月期の連結業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	4,158	△27.3	△173	—	△178	—	△324	—
20年9月期	5,717	11.7	248	△0.4	292	△12.3	147	△26.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年9月期	△19.86	—	△15.4	△2.5	△4.2
20年9月期	8.95	—	6.4	3.9	4.3

(参考) 持分法投資損益 21年9月期 ー百万円 20年9月期 ー百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年9月期	6,850	1,912	27.9	117.00
20年9月期	7,304	2,306	31.6	141.08

(参考) 自己資本 21年9月期 1,912百万円 20年9月期 2,306百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年9月期	△311	△285	884	645
20年9月期	255	195	△311	358

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年9月期	—	0.00	—	4.00	4.00	65	44.7	2.8
21年9月期	—	0.00	—	1.00	1.00	16	—	—
22年9月期 (予想)	—	0.00	—	2.00	2.00		25.1	

### 3. 22年9月期の連結業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	1,880	△31.8	25	—	5	—	3	—	0.18
通期	4,175	0.4	170	—	130	—	130	—	7.95

4. その他

I M V(株) (7760) 平成21年9月期決算短信

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無  
 新規 一社 (社名 ) 除外 一社 (社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注) 詳細は21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年9月期 16,957,016株 20年9月期 16,957,016株
- ② 期末自己株式数 21年9月期 610,632株 20年9月期 608,832株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 21年9月期の個別業績(平成20年10月1日～平成21年9月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年9月期	4,153	△27.2	△200	—	△187	—	△335	—
20年9月期	5,708	11.7	158	△14.0	219	△22.2	105	△38.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年9月期	△20.53	—
20年9月期	6.42	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
21年9月期	6,696		1,769		26.4		108.23	
20年9月期	7,161		2,173		30.4		132.97	

(参考) 自己資本 21年9月期 1,769百万円 20年9月期 2,173百万円

2. 22年9月期の個別業績予想(平成21年10月1日～平成22年9月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	1,880	△31.7	16	—	8	—	7	—	0.43
通期	4,170	0.4	160	—	130	—	130	—	7.95

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当期におけるわが国経済は、輸出や生産の持ち直しにより企業業績に改善の兆しが見られましたが、雇用や設備の過剰感は解消されておらず、依然として厳しい状況が続きました。

このような環境の中、当社グループは、既存顧客である自動車関連業界の予算動向が低調であることに鑑み、鉄道車両機器向けの受託試験や自治体向けの計測震度計といった新規分野への営業展開に注力いたしました。また、新たな収益機会の獲得を目指して他社との協業を推進すると共に、省エネ型製品等の新製品の投入や鉄道車両機器向け受託試験施設の開設等を行いました。利益面では、減収による利益の減少に対応するために損益分岐点の改善を最優先の課題として捉え、役員報酬の削減、賞与の削減、非正規従業員を中心とした雇用調整及びその他経費の節減といった固定費削減のための諸政策をタイムリーに実施してまいりました。しかしながら、自動車関連業界を中心に設備投資は依然として回復に時間を要しており、振動シミュレーションシステムをはじめとする多くの製品群において受注が低迷した結果、前連結会計年度を下回る売上高となりました。

以上の結果、当社グループの売上高は4,158百万円となり、前連結会計年度と比べ1,558百万円の減収(対前期比27.3%減)となりました。利益面では、大幅な減収に対応できるよう固定費の削減を推進しておりますが、売上高の減少による限界利益の減少やテナントの退去に伴う受取賃貸料の減少等により経常損失は178百万円となり前連結会計年度と比べ470百万円の減益(前連結会計年度は経常利益292百万円)となりました。また、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」が適用され、たな卸資産評価損を計上したことや繰延税金資産の取り崩しを行ったこと等により、当期純損失は324百万円となり前連結会計年度と比べ472百万円の減益(前連結会計年度は当期純利益147百万円)となりました。

#### (振動シミュレーションシステム)

振動シミュレーションシステム分野におきましては、当社が推進する振動試験高度化計画 I S Mの中核技術である I S M-E M技術により、大幅な省エネ効果が期待できる「エコシェーカー」の受注を開始し、納入いたしました。また、中国最大の振動試験装置メーカーである蘇州蘇試試験儀器有限公司と中国におけるアフターサービス業務委託契約を締結いたしました。その他、ヨーロッパ連合地域での製品販売における安全に関する指令に適合した C E マーキング対応製品をリリースいたしました。

売上高につきましては、建設機械業界向け大型6自由度振動シミュレーションシステムや自動車関連業界向け多軸2ポスター(ロードシミュレーター)といった大型案件の計上がありましたが、自動車関連業界を中心に設備投資の回復が遅れており、通期にわたり受注が低迷したため、前連結会計年度を下回る結果となりました。以上の結果、この事業の売上高は2,827百万円となり前連結会計年度と比べ1,139百万円の減収(対前期比28.7%減)となりました。

## (メジャリングシステム)

メジャリングシステムの分野におきましては、主力製品である携帯型振動計「カードバイブロ」や輸送環境記録計の新製品のほか、環境信頼性評価システムの分野において、需要が高まる太陽光発電システム向けのテスターをリリースいたしました。また、自治体の計測震度計の更新需要に対応するため、地震監視装置の営業強化を行いました。

売上高につきましては、地震監視装置は堅調に推移したものの、振動計測装置が前連結会計年度水準に留まったほか、半導体関連業界の不況に伴い環境信頼性評価システムが低迷したため、前連結会計年度を下回る結果となりました。以上の結果、この事業の売上高は801百万円となり前連結会計年度と比べ207百万円の減収(対前期比20.6%減)となりました。

## (テスト&amp;ソリューションサービス)

テスト&ソリューションサービスの分野におきましては、大阪テストラボにおいて、鉄道車両機器向け大型6自由度振動シミュレーションシステム及び燃料電池等の試験に対応した加振力122kNの大型振動シミュレーションシステムを設備した新たな受託試験施設を開設いたしました。また、東京テストラボと名古屋テストラボにおいてISO/IEC17025に準拠したIECQ独立試験所の認定を取得いたしました。その他、名古屋テストラボにおいて、衝撃試験装置及び落下試験装置を導入し、試験サービスの拡大を図りました。

売上高につきましては、新施設を開設したことにより鉄道車両関連業界向けの試験は増加しておりますが、主に自動車関連業界向けの試験が減少したことにより名古屋テストラボの売上高が減少したほか、東京テストラボ及び大阪テストラボにつきましても前連結会計年度を下回る結果となりました。以上の結果、この事業の売上高は529百万円となり前連結会計年度と比べ212百万円の減収(対前期比28.6%減)となりました。

## ②次期の見通し

わが国の経済につきましては、回復基調が確認できた一方で、設備や雇用の過剰感は依然払拭されておらず、先行きが不透明な状況は続いております。この様な環境の中、当社グループは、自動車関連業界への依存体質から脱却するために、次世代エネルギーや鉄道車両機器といった新規分野への事業展開を加速しておりますが、次期への寄与は限定的と考えられ、売上高につきましては、売上高4,175百万円(前期比0.4%増)を見込んでおります。利益面では、前連結会計年度から継続している固定費削減の効果が通期にわたり寄与することにより、経常利益130百万円(前連結会計年度は経常損失178百万円)、当期純利益130百万円(前連結会計年度は当期純損失324百万円)を見込んでおります。中期計画につきましては、事業環境の急激な変動に対応するために見直しを進めております。

## (2) 財政状態に関する分析

## ①財政状態

## 資産

当連結会計年度末における資産は前連結会計年度末と比べ453百万円減少し、6,850百万円(対前期末比6.2%減)となりました。流動資産では、前連結会計年度末と比べ252百万円減少し、3,303百万円(対前期末比7.1%減)となりました。この主な要因は現金及び預金の増加461百万円、受取手形及び売掛金の減少544百万円、有価証券の増加18百万円、たな卸資産の減少218百万円、繰延税金資産の減少30百万円及びその他流動資産の増加61百万円であります。固定資産では、前連結会計年度末と比べ201百万円減少し、3,546百万円(対前期末比5.4%減)となりました。この主な要因は鉄道車両用テストラボ棟建設及び振動シミュレーションの設置等による有形固定資産の増加33百万円、ソフトウェア仮勘定の減少30百万円、投資有価証券の減少39百万円、長期預金の減少161百万円及び繰延税金資産の減少10百万円であります。

## 負債

当連結会計年度末における負債は前連結会計年度末と比べ59百万円減少し、4,938百万円(対前期末比1.2%減)となりました。流動負債では、前連結会計年度末と比べ330百万円増加し、3,361百万円(対前期末比10.9%増)となりました。この主な要因は支払手形及び買掛金の減少685百万円、短期借入金の増加1,350百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加102百万円、1年内償還予定の社債の減少108百万円、未払法人税等の減少98百万円及び未払消費税等の減少65百万円であります。固定負債では、前連結会計年度末と比べ390百万円減少し、1,576百万円(対前期末比19.8%減)となりました。この主な要因は長期借入金の減少283百万円、社債の減少100百万円、長期未払金の減少51百万円及び繰延税金負債の増加51百万円であります。

## 純資産

当連結会計年度末における純資産は前連結会計年度末と比べ393百万円減少し、1,912百万円(対前期末比17.1%減)となりました。この主な要因は利益剰余金の減少390百万円によるものであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末と比べ3.7ポイント減少し27.9%となり、1株当たり純資産は前連結会計年度末の141円08銭に対し、117円00銭となりました。

## ②キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、311百万円のキャッシュが減少(前連結会計年度は255百万円増加)しました。これは税金等調整前当期純損失238百万円、仕入債務の減少674百万円及び法人税等の支払額158百万円等の減少要因が、減価償却費279百万円、売上債権の減少544百万円及びたな卸資産の減少218百万円等による増加要因を上回ったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、285百万円のキャッシュが減少(前連結会計年度は195百万円増加)しました。これは有形固定資産の取得による支出315百万円、定期預金の預入による支出12百万円及び投資有価証券の取得による支出11百万円等による減少要因が、有形固定資産の売却による収入17百万円等による増加要因を上回ったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、884百万円のキャッシュが増加(前連結会計年度は311百万円減少)しました。これは主に短期借入金の純増加額1,350百万円及び長期借り入れによる収入340百万円等の増加要因が、長期借入金の返済による支出520百万円及び社債の償還による支出208百万円等の減少要因を上回ったことによるものです。

これらの活動の結果、現金及び現金同等物の残高は前連結会計年度末の358百万円から287百万円増加し、645百万円となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年9月期	平成18年9月期	平成19年9月期	平成20年9月期	平成21年9月期
自己資本比率	30.2	31.3	30.1	31.6	27.9
時価ベースの自己資本比率	103.3	70.4	38.3	28.0	27.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	12.0	6.7	11.7	△12.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	6.3	10.8	5.6	△7.2

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために内部留保を確保しつつ、安定的かつ継続して配当を実施することを基本方針としております。原則的には、4円を安定配当部分として業績に関わらず維持しつつ、業績に応じて株主の皆様へ還元できるよう連結配当性向目標を40%と設定いたします。ただし、4円の安定配当部分につきましては、配当総額相応の営業利益が得られた場合に限りさせていただきます。

内部留保資金につきましては、開発・製造体制強化のための設備投資や研究開発資金として活用し、経営基盤の強化とより一層の事業発展のために有効活用して参ります。

当期の剰余金の配当は、当期純利益が予想を大幅に下回ったことに鑑み、誠に申し訳ございませんが、当期の配当予想を1円に修正させていただきます。今後は、増配に向けあらゆる施策を通じて収益性を高めると共に、持続可能な成長のために新規事業の開発を強化し、次期の剰余金の配当は、1株につき2円を予定しております。

#### (4) 事業等のリスク

以下において、当社グループの事業の状況及び経理の状況等に関する事項のうち、リスク要因となる可能性があると考えられる主な事項及びその他投資家の判断に重要な影響を及ぼすと考えられる事項を記載しております。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社の株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、以下の記載のうち将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在しているため、実際の結果と異なる可能性があります。

##### ①生産における外注先の活用等について

当社グループでは製品製造にあたり製品の心臓部にあたる部品や工程は、振動シミュレーションシステムについては連結子会社を含めた当社グループ工場、メジャリングシステムについては当社工場内で内製化しており、また、当社工場において、外注委託先から仕入れた部品の受入検査、部品組立、出荷検査を行っております。

内製化する必要がない部品・工程に関しては、外注先を積極的に活用する方針としており、当社が策定した設計に則りその多くを外注委託しております。当社は、原則、外注委託先を複数確保し、調達リスクの軽減に努めておりますが、仮に外注先からの調達に支障が生じるなどの事態が生じた場合においては、当社グループの納期管理や品質管理等に影響を及ぼす可能性があります。

##### ②本社・生産拠点の取得に伴う有利子負債残高の増加について

当社グループは、平成17年5月に現在の本社・工場に移転し、その後平成19年9月に名古屋テストラボの開設、平成21年3月に鉄道車両機器向け新受託試験施設を開設いたしました。これらの購入資金は金融機関等からの借入れによるものであり、今後の金利負担の増加要因となる可能性があります。

##### ③季節変動について

当社グループの売上高は、販売先の予算執行等の事情等により、3月度及び9月度に集中する傾向があり、第2四半期及び第4四半期の業績が他四半期に比し、上回る傾向にあります。今後、官公庁向けの販売比率の増加によっては、こうした傾向が強まる可能性もあります。また、大口案件の売上計上タイミングによっては、月次変動要因となる可能性があります。なお、振動シミュレーションシステムの検収遅延等によっては、期ずれにより経営成績の変動要因となる可能性があります。

##### ④内需の回復について

当社グループは、国内売上の比率が高く当連結会計年度において全体の約91%を占めております。このため、海外での売上拡大を積極的に進め、かつ国内においては電気自動車等の新たな試験需要への対応を進めておりますが、既存の自動車産業等における内需の回復が想定よりも遅れた場合には、経営成績の変動要因となる可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成20年12月22日提出)における「事業系統図(事業内容)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

平成19年9月期決算短信(平成19年11月16日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.imv.co.jp/ir/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

### (2) 目標とする経営指標

平成20年9月期決算短信(平成20年11月14日開示)により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当社ホームページ)

<http://www.imv.co.jp/ir/>

(ジャスダック証券取引所ホームページ(「JDS」検索ページ))

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

2010年9月期を最終年度とする現行の中期事業計画「新PRESTO 2010」を5カ年の計画「新PRESTO 2013」として見直し、従来の基本方針を踏襲しつつも、テスト&ソリューションサービス事業をコアとして、環境信頼性問題に総合的な解決を提供する企業へと変革を推進して参ります。具体的には既存事業の効率化を進め、新規事業にリソースを再配分することで、事業成長を実現して参ります。数値目標としましては、最終年度である2013年9月期において売上高100億円、売上高対経常利益率15%、輸出比率20%を目指して参ります。

なお、事業環境の急激な変化を踏まえ、数値目標につきましては現在見直しを進めております。詳細が決定次第、別途発表いたします。



## (4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、長年にわたり振動に係る試験装置や計測装置の開発・製造・販売をしており、また振動問題に対するコンサルティング等も実施することで、総合環境シミュレーション業界のリーディングカンパニーとして確固たる地位を確立しておりますが、さらなる事業成長と顧客満足の向上のために、以下の7項目を重要課題として認識し、対応してまいります。

## ①生産体制

当社グループは大阪工場と東京工場を生産拠点として活用しておりますが、生産業務の効率化のために、平成18年11月に東京工場に配置していたメジャリング製品の製造機能を大阪工場へ移管しております。今後は、購買機能の一元化や検査人員の流動的な配置による繁閑の平準化等により、移管の効果が最大限に得られるよう生産改革を推進してまいります。

## ②コスト削減

当社グループは重要部品を除く多くの部品を外注委託する生産形態をとっているため、パートナーも含めたサプライチェーン全体でのコストダウンが重要となります。設計段階からパートナーの意見を取り入れることで、低コストで効率的に生産可能な製品の設計に努めてまいります。

## ③人材確保

顧客要求の高度化により、システムの大型化・複合化が進んでおります。これらの変化に対応するため、周辺技術分野の技術者や販売要員を確保する必要があり、現有人員の教育及び新規人材のリクルート活動を強化してまいります。

## ④研究開発体制

振動試験・計測・解析分野における近未来的ビジョンを実現させるべく研究開発体制を強化し、内外の研究機関と連携した研究開発を推進してまいります。さらに、振動シミュレーションシステムとメジャリングシステムの研究開発機能を技術本部に一元化することにより、相乗効果を追求した新たな製品開発を推進してまいります。

## ⑤管理体制

株式上場企業として、株主様、投資家様にタイムリーに正確な情報を開示するために、基幹情報システムの改善と管理部門の一層の体制強化を図り、積極的にIR活動を実施してまいります。

## ⑥新規事業

既存市場は成熟傾向にあるため、持続可能な成長のためには新規事業分野への展開が不可欠となっております。次世代エネルギーや鉄道といったエコロジー関連の成長分野へ参入するために、有力企業との提携等を通じて研究開発やマーケティングの機能を強化してまいります。

## ⑦海外展開

自動車関連業界を中心に生産体制だけでなく、開発体制も含めた海外シフトが進んでおります。当社グループの製品は研究開発段階で使用されることが多いため、今後は海外での売上が伸張していくものと想定しており、現地企業と共同で販売・サービス体制の構築を進めてまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	417,094	※1 878,335
受取手形及び売掛金	2,053,551	※1 1,508,661
有価証券	—	18,812
たな卸資産	927,656	—
製品	—	115,650
仕掛品	—	415,311
原材料	—	177,890
未収還付法人税等	—	70,048
未収消費税等	—	9,004
繰延税金資産	105,858	75,325
その他	53,368	35,659
貸倒引当金	△1,300	△1,000
流動資産合計	3,556,230	3,303,699
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 1,760,937	※1 1,854,285
減価償却累計額	△548,814	△670,439
建物及び構築物(純額)	1,212,123	1,183,846
機械装置及び運搬具	225,009	266,300
減価償却累計額	△194,948	△202,797
機械装置及び運搬具(純額)	30,060	63,503
工具、器具及び備品	503,665	683,152
減価償却累計額	△341,876	△451,109
工具、器具及び備品(純額)	161,788	232,042
土地	※1 1,756,589	※1 1,751,339
建設仮勘定	38,914	2,212
有形固定資産合計	3,199,476	3,232,944
無形固定資産		
ソフトウェア	52,781	56,801
ソフトウェア仮勘定	30,809	—
その他	3,101	3,101
無形固定資産合計	86,692	59,903
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 103,121	※1 63,351
繰延税金資産	13,892	3,466
長期預金	325,549	164,070
その他	19,588	23,426
貸倒引当金	△214	△214
投資その他の資産合計	461,937	254,099
固定資産合計	3,748,106	3,546,946
資産合計	7,304,337	6,850,646

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,182,799	497,282
短期借入金	※1 580,000	※1 1,930,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 456,824	※1 559,390
1年内償還予定の社債	208,000	100,000
未払金	126,010	74,120
未払費用	199,935	144,540
未払法人税等	98,253	—
未払消費税等	65,797	—
役員賞与引当金	11,071	—
製品保証引当金	45,000	44,000
その他	57,256	12,027
流動負債合計	3,030,947	3,361,360
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	※1 1,477,442	※1 1,194,326
繰延税金負債	—	51,794
長期未払金	318,266	267,093
その他	21,308	13,500
固定負債合計	1,967,016	1,576,713
負債合計	4,997,964	4,938,074
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金	557,563	557,563
利益剰余金	1,388,618	998,579
自己株式	△108,970	△109,172
株主資本合計	2,302,027	1,911,787
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,344	784
評価・換算差額等合計	4,344	784
純資産合計	2,306,372	1,912,572
負債純資産合計	7,304,337	6,850,646

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,717,378	4,158,676
売上原価	4,161,434	※4 3,262,375
売上総利益	1,555,943	896,300
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	58,260	39,465
販売手数料	104,491	39,928
製品保証引当金繰入額	45,000	44,000
役員報酬	109,798	84,350
給料及び手当	238,195	204,396
賞与	66,355	45,641
退職給付費用	12,048	11,188
役員賞与引当金繰入額	11,071	—
福利厚生費	43,570	37,097
地代家賃	4,305	4,875
賃借料	15,052	10,788
旅費及び交通費	58,922	50,155
減価償却費	35,915	34,687
研究開発費	※1 261,485	※1 196,620
その他	243,184	266,715
販売費及び一般管理費合計	1,307,656	1,069,910
営業利益又は営業損失(△)	248,287	△173,609
営業外収益		
受取利息	1,480	1,596
有価証券利息	543	537
受取配当金	1,067	742
有価証券売却益	1,907	—
為替差益	1,093	1,161
受取賃貸料	101,312	51,273
セミナー収入	9,275	6,687
助成金収入	—	15,627
雑収入	14,104	14,776
営業外収益合計	130,785	92,402
営業外費用		
支払利息	44,897	41,426
手形売却損	5,138	4,520
有価証券評価損	22,763	21,914
賃貸収入原価	4,199	5,935
セミナー費用	5,142	5,501
コミットメントフィー	—	12,432
雑損失	4,738	5,598
営業外費用合計	86,880	97,329
経常利益又は経常損失(△)	292,192	△178,537

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>特別利益</b>		
貸倒引当金戻入額	200	300
投資有価証券売却益	9,071	—
保険解約返戻金	55,600	—
前期損益修正益	—	11,813
特別利益合計	64,872	12,113
<b>特別損失</b>		
固定資産除却損	※2 1,122	※2 12,360
投資有価証券評価損	269	7,618
たな卸資産評価損	—	※4 21,835
債権償却損	—	13,794
前期損益修正損	—	10,033
減損損失	—	※3 6,078
特別損失合計	1,391	71,721
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	355,673	△238,145
法人税、住民税及び事業税	140,882	1,896
過年度法人税等	—	△7,569
法人税等調整額	67,073	92,173
法人税等合計	207,956	86,500
当期純利益又は当期純損失(△)	147,717	△324,645

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>株主資本</b>		
資本金		
前期末残高	464,817	464,817
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	464,817	464,817
資本剰余金		
前期末残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557,563	557,563
利益剰余金		
前期末残高	1,325,141	1,388,618
当期変動額		
剰余金の配当	△84,240	△65,392
当期純利益又は当期純損失(△)	147,717	△324,645
当期変動額合計	63,476	△390,038
当期末残高	1,388,618	998,579
自己株式		
前期末残高	△26,318	△108,970
当期変動額		
自己株式の取得	△82,652	△201
当期変動額合計	△82,652	△201
当期末残高	△108,970	△109,172
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,321,203	2,302,027
当期変動額		
剰余金の配当	△84,240	△65,392
当期純利益又は当期純損失(△)	147,717	△324,645
自己株式の取得	△82,652	△201
当期変動額合計	△19,175	△390,240
当期末残高	2,302,027	1,911,787

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18,110	4,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,765	△3,560
当期変動額合計	△13,765	△3,560
当期末残高	4,344	784
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	18,110	4,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,765	△3,560
当期変動額合計	△13,765	△3,560
当期末残高	4,344	784
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,339,313	2,306,372
当期変動額		
剰余金の配当	△84,240	△65,392
当期純利益又は当期純損失(△)	147,717	△324,645
自己株式の取得	△82,652	△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,765	△3,560
当期変動額合計	△32,941	△393,800
当期末残高	2,306,372	1,912,572

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	355,673	△238,145
減価償却費	225,082	279,806
減損損失	—	6,078
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△200	△300
製品保証引当金の増減額(△は減少)	7,000	△1,000
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	3,822	△11,071
受取利息及び受取配当金	△3,091	△2,876
受取賃貸料	△101,312	△51,273
支払利息	44,897	41,426
為替差損益(△は益)	343	1,134
有価証券売却損益(△は益)	△1,907	—
有価証券評価損益(△は益)	22,763	21,914
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,071	—
投資有価証券評価損益(△は益)	269	7,618
前期損益修正損益(△は益)	—	10,033
固定資産除却損	1,122	12,360
保険戻戻金	△55,600	—
売上債権の増減額(△は増加)	210,371	544,890
たな卸資産の増減額(△は増加)	23,452	218,803
市場販売目的のソフトウェアの増減額(△は増加)	△24,225	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△386,108	△674,750
その他	24,415	△276,903
小計	337,696	△112,253
利息及び配当金の受取額	3,091	2,751
利息の支払額	△45,376	△42,938
法人税等の支払額	△39,652	△158,642
営業活動によるキャッシュ・フロー	255,759	△311,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△1,064	—
有価証券の売却による収入	11,673	—
投資有価証券の取得による支出	△2,751	△11,548
投資有価証券の売却による収入	59,471	0
有形固定資産の取得による支出	△242,815	△315,835
有形固定資産の売却による収入	220,927	17,980
無形固定資産の取得による支出	△478	△2,359
定期預金の預入による支出	△63,472	△12,743
保険積立金の解約による収入	111,708	1,733
その他	101,837	37,164
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,036	△285,609



(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	20,000	1,350,000
長期借入れによる収入	600,000	340,000
長期借入金の返済による支出	△417,468	△520,550
コミットメントライン契約による支出	△1,025	△11,000
社債の償還による支出	△346,000	△208,000
自己株式の取得による支出	△82,652	△201
配当金の支払額	△83,976	△65,403
財務活動によるキャッシュ・フロー	△311,121	884,844
現金及び現金同等物に係る換算差額	△288	△1,134
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	139,386	287,018
現金及び現金同等物の期首残高	218,773	358,159
現金及び現金同等物の期末残高	※1 358,159	※1 645,178

## (5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 連結の範囲に関する事項	すべての子会社を連結しております。 連結子会社の数 1社 連結子会社の名称 日東精機(株)	同左
2 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	同左
3 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) (ロ) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>② デリバティブ 時価法</p> <p>③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 個別法による原価法  b 原材料 移動平均法による原価法</p>	<p>① 有価証券 その他有価証券 (イ) 時価のあるもの 同左  (ロ) 時価のないもの 同左</p> <p>② デリバティブ 同左</p> <p>③ たな卸資産 a 製品及び仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) b 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当連結会計年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当連結会計年度の売上総利益は2,258千円減少し、営業損失及び経常損失は同額増加し、税金等調整前当期純損失は24,094千円増加しております。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 建物 30年～50年 構築物 8年～18年 機械装置及び運搬具 機械装置 5年～11年 車両運搬具 4年～5年 工具器具備品 2年～6年 (追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当連結会計年度から、平成19年3月31日以前に取得したもののについては、取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p> <p>② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。 b 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	<p>① 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。 建物及び構築物 建物 30年～50年 構築物 8年～18年 機械装置及び運搬具 機械装置 5年～11年 車両運搬具 4年～5年 工具器具備品 2年～6年</p> <p>② 無形固定資産 a 自社利用のソフトウェア 同左 b 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>a 一般債権 貸倒実績率法によって計上しております。</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>② 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>③ 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>a 一般債権 同左</p> <p>b 貸倒懸念債権及び破産更生債権 同左</p> <p>② 役員賞与引当金 —————</p> <p>③ 製品保証引当金 同左</p>
(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準	<p>外貨建金銭債権債務は連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	同左
(5) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	—————
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>
4 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	同左
5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>流動資産に計上した現金及び預金、取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高く、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資であります。</p>	同左

## (7) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

## 【会計方針の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転がいファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当連結会計年度から適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前のリース取引については、通常の貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>財務諸表規則等の一部を改正する内閣府令(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲載されたものは、当連結会計年度から「製品」「仕掛品」「原材料」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「製品」「仕掛品」「原材料」は、それぞれ164,715千円、524,530千円、238,410千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>1 前連結会計年度において営業外収益の「雑収入」に含めて表示しておりました「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「助成金収入」の金額は、600千円であります。</p> <p>2 前連結会計年度において営業外費用の「雑損失」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前連結会計年度における「コミットメントフィー」の金額は、2,458千円であります。</p>

## (8) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)																				
<p>※1 (担保に供している資産)</p> <p>短期借入金560,000千円、1年内返済予定の長期借入金456,824千円、長期借入金1,477,442千円及び受取手形割引高110,931千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,116,041千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,747,922千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">2,865,731千円</td> </tr> </table>	建物及び構築物	1,116,041千円	土地	1,747,922千円	投資有価証券	1,768千円	計	2,865,731千円	<p>※1 (担保に供している資産)</p> <p>短期借入金1,500,000千円、1年内返済予定の長期借入金551,398千円及び長期借入金1,164,982千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">103,873千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">404,173千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,102,881千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,742,672千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right;">3,354,312千円</td> </tr> </table>	現金及び預金	103,873千円	受取手形	404,173千円	建物及び構築物	1,102,881千円	土地	1,742,672千円	投資有価証券	712千円	計	3,354,312千円
建物及び構築物	1,116,041千円																				
土地	1,747,922千円																				
投資有価証券	1,768千円																				
計	2,865,731千円																				
現金及び預金	103,873千円																				
受取手形	404,173千円																				
建物及び構築物	1,102,881千円																				
土地	1,742,672千円																				
投資有価証券	712千円																				
計	3,354,312千円																				
<p>2 (手形割引高及び裏書譲渡高)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">受取手形割引高</td> <td style="text-align: right;">110,931千円</td> </tr> </table>	受取手形割引高	110,931千円	<p>2</p> <p style="text-align: center;">—————</p>																		
受取手形割引高	110,931千円																				
<p>3 (コミットメントライン契約)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円	<p>3 (コミットメントライン契約)</p> <p>当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>当連結会計年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	600,000千円								
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																				
借入実行残高	— 千円																				
差引額	1,000,000千円																				
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																				
借入実行残高	400,000千円																				
差引額	600,000千円																				

## (連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																
※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 261,485千円	※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 196,620千円																
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 48千円 工具器具備品 1,073千円 <hr/> 計 1,122千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 9,849千円 機械装置 253千円 工具器具備品 2,257千円 <hr/> 計 12,360千円																
※3 _____	※3 減損損失 当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">建物及び 構築物</td> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">828千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">遊休</td> <td style="text-align: center;">土地</td> <td style="text-align: center;">愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,078千円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(経緯)</p> <p>上記の建物、構築物及び土地は、当社の名古屋営業所であり、東海地方の営業活動の拠点でありましたが、新たに名古屋テストラボを開設し営業活動拠点も集約したことにより、現在は遊休資産となっております。</p> <p>今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。</p> <p>(グルーピングの方法)</p> <p>管理会計上の事業部門を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法等)</p> <p>正味売却価格</p>	用途	種類	場所	金額	遊休	建物及び 構築物	愛知県名古屋市	828千円	遊休	土地	愛知県名古屋市	5,250千円	計			6,078千円
用途	種類	場所	金額														
遊休	建物及び 構築物	愛知県名古屋市	828千円														
遊休	土地	愛知県名古屋市	5,250千円														
計			6,078千円														
※4 _____	※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 売上原価 2,258千円 特別損失 21,835千円																

## (連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	108,832	500,000	—	608,832

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 500,000株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年12月19日 定時株主総会	普通株式	84,240	5.00	平成19年9月30日	平成19年12月20日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	65,392	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

## 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	16,957,016	—	—	16,957,016

## 2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	608,832	1,800	—	610,632

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,800株

## 3 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年12月19日 定時株主総会	普通株式	65,392	4.00	平成20年9月30日	平成20年12月22日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年12月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	16,346	1.00	平成21年9月30日	平成21年12月24日



## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 417,094千円	現金及び預金 878,335千円
預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△58,935千円</u>	預入期間が3カ月を超える定期預金 <u>△233,157千円</u>
現金及び現金同等物 <u>358,159千円</u>	現金及び現金同等物 <u>645,178千円</u>

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)における当社及び連結子会社の事業は振動に関するシミュレーションシステム及びメジャリングシステムの製造・販売を事業内容とする単一事業区分であるため、事業の種類別セグメント情報は作成しておりません。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)において、本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

	アジア	ヨーロッパ	その他の地域	計
I 海外売上高(千円)	495,960	110,864	47,049	653,874
II 連結売上高(千円)				5,717,378
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	8.7	1.9	0.8	11.4

(注) 1 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア : 韓国、中国、台湾

ヨーロッパ : ロシア

その他の地域 : アメリカ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">240,513</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> <td style="text-align: right;">244,213</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,492</td> <td style="text-align: right;">3,083</td> <td style="text-align: right;">45,576</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">198,020</td> <td style="text-align: right;">616</td> <td style="text-align: right;">198,637</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	240,513	3,700	244,213	減価償却累計額相当額	42,492	3,083	45,576	期末残高相当額	198,020	616	198,637	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">237,283</td> <td style="text-align: right;">237,283</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,130</td> <td style="text-align: right;">82,130</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">155,153</td> <td style="text-align: right;">155,153</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	237,283	237,283	減価償却累計額相当額	82,130	82,130	期末残高相当額	155,153	155,153
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																										
取得価額相当額	240,513	3,700	244,213																										
減価償却累計額相当額	42,492	3,083	45,576																										
期末残高相当額	198,020	616	198,637																										
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																											
取得価額相当額	237,283	237,283																											
減価償却累計額相当額	82,130	82,130																											
期末残高相当額	155,153	155,153																											
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																												
1年以内	1年以内																												
1年超	1年超																												
合計	合計																												
41,323千円	41,745千円																												
159,739千円	117,994千円																												
201,063千円	159,739千円																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
支払リース料	支払リース料																												
減価償却費相当額	減価償却費相当額																												
支払利息相当額	支払利息相当額																												
44,618千円	47,941千円																												
39,173千円	43,483千円																												
6,152千円	6,618千円																												
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																												
(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
(2) 利息相当額の算定方法	(2) 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												

## (関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	たな卸資産		たな卸資産
	貸倒引当金		貸倒引当金
	未払賞与		未払賞与
	未払法定福利費		未払法定福利費
	未払事業税		未払事業税
	未払事業所税		未払事業所税
	製品保証引当金		製品保証引当金
	未払金		未払金
	その他		その他
	合計		合計
			繰延税金負債と相殺
			合計
(2)	固定資産	(2)	固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	土地		繰越欠損金
	ソフトウェア		土地
	商標権		ソフトウェア
	投資有価証券		商標権
	減損損失		投資有価証券
	長期未払金		有価証券
	その他		減損損失
	小計		長期未払金
	評価性引当金		その他有価証券評価差額金
	合計		その他
	繰延税金負債と相殺		小計
	差引		評価性引当金
			合計
			繰延税金負債と相殺
			差引
(3)	固定負債	(3)	流動負債
	繰延税金負債		繰延税金負債
	その他有価証券評価差額金		未収事業税
	圧縮積立金		合計
	合計		繰延税金資産と相殺
	繰延税金資産と相殺		差引
	差引		(4)
			固定負債
			繰延税金負債
			その他有価証券評価差額金
			圧縮積立金
			合計
			繰延税金資産と相殺
			差引

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 40.4%	法定実効税率 40.4%
(調整)	(調整)
交際費 1.0%	交際費 $\Delta 0.6\%$
評価性引当金の増加 19.9%	評価性引当金の増加 $\Delta 77.5\%$
役員賞与引当金 1.3%	受取配当金 0.1%
受取配当金 $\Delta 0.1\%$	住民税均等割 $\Delta 0.7\%$
住民税均等割 0.4%	過年度法人税等 2.9%
試験研究費税額控除 $\Delta 3.6\%$	その他 $\Delta 0.9\%$
その他 $\Delta 0.8\%$	税効果会計適用後の法人税等の負担率 $\Delta 36.3\%$
税効果会計適用後の法人税等の負担率 <u>58.5%</u>	

## (有価証券関係)

## 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	前連結会計年度 (平成20年9月30日)			当連結会計年度 (平成21年9月30日)		
	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	16,497	28,672	12,174	21,989	30,717	8,727
債券	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—
小計	16,497	28,672	12,174	21,989	30,717	8,727
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	21,519	17,779	△3,740	10,358	8,154	△2,204
債券	—	—	—	—	—	—
その他	107,537	56,469	△51,068	67,218	43,092	△24,126
小計	129,057	74,249	△54,808	77,577	51,246	△26,331
合計	145,555	102,921	△42,633	99,567	81,963	△17,603

## 2 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

区分	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売却額(千円)	51,464	0
売却益の合計額(千円)	10,979	0
売却損の合計額(千円)	—	—

## 3 時価評価されていない有価証券の内容

区分	前連結会計年度 (平成20年9月30日)	当連結会計年度 (平成21年9月30日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券		
非上場株式	200	200
合計	200	200

(注) その他有価証券で時価のある株式を当連結会計年度において7,618千円減損処理しております。  
減損にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には当該金額の重要性、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

## (デリバティブ取引関係)

## 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社グループは、余剰資金の運用目的でデリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。また、通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、余資運用目的で行うこととし、また、通貨関連のデリバティブ取引については、主としてドル建ての輸入契約の為替変動リスクをヘッジするためのものであるため、外貨建買掛金及び成約高の範囲内で行うこととし、リスクの高い投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブを組み込んだ複合金融商品は、相場変動による市場リスクと為替変動によるリスク、為替予約取引には、為替相場の変動によるリスクをそれぞれ有しております。また、当社グループが行っているデリバティブ取引の相手先は、信用力の高い金融機関であるため、相手先の債務不履行による信用リスクはほとんどないものと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループのデリバティブ取引は、定められた運用資金の範囲内でのみ行うものであり、事前に稟議決裁を受けた上で、当社の管理部が実行及び管理を行っております。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取り組み方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

## 2 取引の時価等に関する事項

## 通貨関連

種類	前連結会計年度末(平成20年9月30日)				当連結会計年度末(平成21年9月30日)			
	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)	契約額等 (千円)	契約額等 のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
為替予約取引								
買建								
米ドル	4,000	—	3,944	△55	—	—	—	—
合計	4,000	—	3,944	△55	—	—	—	—

(注) 時価の算定方法 先物為替相場によっております。

なお、組込デリバティブの時価を区分して測定できない複合金融商品は、複合金融商品全体を時価評価し、「注記事項(有価証券関係) 1 その他有価証券で時価のあるもの」に含めて記載しております。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)								
<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 当社は確定拠出年金制度のほか、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、子会社は確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入しております。</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">41,165千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,165千円</td> </tr> </table> <p>勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は8,601千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は32,564千円です。</p>	勤務費用	41,165千円	退職給付費用	41,165千円	<p>(1) 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>(2) 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">43,455千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43,455千円</td> </tr> </table> <p>勤務費用のうち当連結会計年度における中小企業退職金共済制度への拠出額は9,591千円であり、確定拠出年金への掛金支払額は33,864千円です。</p>	勤務費用	43,455千円	退職給付費用	43,455千円
勤務費用	41,165千円								
退職給付費用	41,165千円								
勤務費用	43,455千円								
退職給付費用	43,455千円								

## (ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (企業結合等関係)

前連結会計年度(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	141円08銭	117円00銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	8円95銭	△19円86銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。また、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成20年9月30日)	当連結会計年度末 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,306,372	1,912,572
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,306,372	1,912,572
期末の普通株式の数(株)	16,348,184	16,346,384

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
連結損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	147,717	△324,645
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	147,717	△324,645
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,496,138	16,347,287

## (重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—————	<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成21年10月22日開催の取締役会において、下記の通り希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>希望退職者募集の概要</p> <p>①募集人数 上限20名程度</p> <p>②対象者 平成21年11月1日時点で満59歳未満の社員</p> <p>③募集期間 平成21年11月2日から平成21年11月13日まで</p> <p>④退職日 未定</p> <p>⑤優遇措置 本退職者に関しては、退職特別加算金を支給する。</p>



## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第62期 (平成20年9月30日)	第63期 (平成21年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	375,866	※2 852,822
受取手形	501,531	※2 472,647
売掛金	1,550,233	1,035,783
有価証券	—	18,812
製品	164,715	115,650
仕掛品	518,290	385,161
原材料	193,110	173,441
前払費用	17,821	26,069
未収入金	21,878	1,897
未収還付法人税等	—	55,731
未収消費税等	—	8,661
繰延税金資産	95,581	71,121
その他	※1 11,069	※1 3,243
貸倒引当金	△1,300	△1,000
流動資産合計	3,448,796	3,220,044
固定資産		
有形固定資産		
建物	※2 1,554,642	※2 1,648,209
減価償却累計額	△438,601	△545,327
建物(純額)	1,116,041	1,102,881
構築物	154,613	154,002
減価償却累計額	△67,839	△80,567
構築物(純額)	86,774	73,435
機械及び装置	164,830	159,085
減価償却累計額	△148,829	△147,963
機械及び装置(純額)	16,001	11,121
車両運搬具	1,000	1,000
減価償却累計額	△907	△948
車両運搬具(純額)	92	51
工具、器具及び備品	502,318	682,298
減価償却累計額	△340,926	△450,491
工具、器具及び備品(純額)	161,391	231,807
土地	※2 1,747,922	※2 1,742,672
建設仮勘定	38,914	2,212
有形固定資産合計	3,167,137	3,164,183
無形固定資産		
ソフトウェア	52,781	56,801
ソフトウェア仮勘定	30,809	—
電話加入権	3,048	3,048
無形固定資産合計	86,639	59,850

(単位：千円)

	第62期 (平成20年9月30日)	第63期 (平成21年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 103,121	※2 63,351
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	10	10
破産更生債権等	214	214
繰延税金資産	6,804	—
長期預金	325,549	164,070
その他	13,830	15,217
貸倒引当金	△214	△214
投資その他の資産合計	459,315	252,649
固定資産合計	3,713,093	3,476,683
資産合計	7,161,889	6,696,728
負債の部		
流動負債		
支払手形	※1 941,891	※1 368,429
買掛金	※1 275,225	※1 169,318
短期借入金	※2 580,000	※2 1,930,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 456,824	※2 551,398
1年内償還予定の社債	208,000	100,000
未払金	125,038	74,007
未払費用	184,206	131,370
未払法人税等	82,253	—
未払消費税等	63,563	—
前受金	17,414	2,791
預り金	9,722	8,832
役員賞与引当金	11,071	—
製品保証引当金	45,000	44,000
その他	29,570	12
流動負債合計	3,029,781	3,380,159
固定負債		
社債	150,000	50,000
長期借入金	※2 1,477,442	※2 1,164,982
繰延税金負債	—	51,794
長期預り保証金	12,500	13,500
長期末払金	318,266	267,093
固定負債合計	1,958,208	1,547,369
負債合計	4,987,990	4,927,529

(単位：千円)

	第62期 (平成20年9月30日)	第63期 (平成21年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	464,817	464,817
資本剰余金		
資本準備金	557,563	557,563
資本剰余金合計	557,563	557,563
利益剰余金		
利益準備金	24,500	24,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	113,071	113,071
繰越利益剰余金	1,118,573	717,633
利益剰余金合計	1,256,145	855,205
自己株式	△108,970	△109,172
株主資本合計	2,169,554	1,768,413
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,344	784
評価・換算差額等合計	4,344	784
純資産合計	2,173,899	1,769,198
負債純資産合計	7,161,889	6,696,728

## ②【損益計算書】

(単位：千円)

	第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	5,708,881	4,153,718
売上原価		
製品期首たな卸高	144,362	164,715
当期製品製造原価	4,277,419	3,249,453
合計	4,421,781	3,414,168
製品期末たな卸高	164,715	115,650
売上原価合計	4,257,066	※4 3,298,517
売上総利益	1,451,814	855,200
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	58,245	39,460
販売手数料	104,491	39,928
製品保証引当金繰入額	45,000	44,000
製品無償補修費	48,705	87,471
役員報酬	108,238	83,930
給料及び手当	234,151	200,510
賞与	65,097	44,492
退職給付費用	12,048	11,188
役員賞与引当金繰入額	11,071	—
福利厚生費	42,355	36,136
地代家賃	4,305	4,875
賃借料	14,879	10,572
旅費及び交通費	54,745	45,864
通信費	11,680	11,279
保険料	11,943	10,267
減価償却費	35,915	34,687
研究開発費	※1 261,485	※1 196,620
租税公課	—	53,249
その他	168,490	101,521
販売費及び一般管理費合計	1,292,850	1,056,056
営業利益又は営業損失(△)	158,964	△200,856
営業外収益		
受取利息	1,355	1,517
有価証券利息	543	537
受取配当金	6,067	5,742
有価証券売却益	1,907	—
為替差益	1,504	750
受取手数料	9,600	※5 9,600
受取賃貸料	109,217	※5 60,606
セミナー収入	9,275	6,687
助成金収入	—	13,396
雑収入	9,245	10,653
営業外収益合計	148,717	109,491

(単位：千円)

	第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
営業外費用		
支払利息	37,814	37,656
社債利息	7,082	3,569
手形売却損	5,138	4,520
有価証券評価損	22,763	21,914
貸貸収入原価	5,612	4,772
売上割引	109	401
セミナー費用	5,142	5,501
コミットメントフィー	—	12,432
雑損失	4,629	5,196
営業外費用合計	88,292	95,965
経常利益又は経常損失(△)	219,389	△187,330
特別利益		
貸倒引当金戻入額	200	300
投資有価証券売却益	9,071	—
保険解約返戻金	55,600	—
特別利益合計	64,872	300
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,086	※2 12,272
投資有価証券評価損	269	7,618
たな卸資産評価損	—	※4 21,835
債権償却損	—	13,794
前期損益修正損	—	9,495
減損損失	—	6,078
特別損失合計	1,356	71,095
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	282,904	△258,125
法人税、住民税及び事業税	111,836	1,530
過年度法人税等	—	△6,586
法人税等調整額	65,116	82,477
法人税等合計	176,953	77,420
当期純利益又は当期純損失(△)	105,951	△335,546

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	464,817	464,817
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	464,817	464,817
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557,563	557,563
資本剰余金合計		
前期末残高	557,563	557,563
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	557,563	557,563
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	24,500	24,500
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	24,500	24,500
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	113,071	113,071
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	113,071	113,071
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,096,863	1,118,573
当期変動額		
剰余金の配当	△84,240	△65,392
当期純利益又は当期純損失(△)	105,951	△335,546
当期変動額合計	21,710	△400,939
当期末残高	1,118,573	717,633
利益剰余金合計		
前期末残高	1,234,434	1,256,145
当期変動額		
剰余金の配当	△84,240	△65,392
当期純利益又は当期純損失(△)	105,951	△335,546
当期変動額合計	21,710	△400,939
当期末残高	1,256,145	855,205

(単位：千円)

	第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△26,318	△108,970
当期変動額		
自己株式の取得	△82,652	△201
当期変動額合計	△82,652	△201
当期末残高	△108,970	△109,172
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	2,230,496	2,169,554
当期変動額		
剰余金の配当	△84,240	△65,392
当期純利益又は当期純損失(△)	105,951	△335,546
自己株式の取得	△82,652	△201
当期変動額合計	△60,941	△401,141
当期末残高	2,169,554	1,768,413
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	18,110	4,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,765	△3,560
当期変動額合計	△13,765	△3,560
当期末残高	4,344	784
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	18,110	4,344
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,765	△3,560
当期変動額合計	△13,765	△3,560
当期末残高	4,344	784
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	2,248,606	2,173,899
当期変動額		
剰余金の配当	△84,240	△65,392
当期純利益又は当期純損失(△)	105,951	△335,546
自己株式の取得	△82,652	△201
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△13,765	△3,560
当期変動額合計	△74,707	△404,701
当期末残高	2,173,899	1,769,198

## (4) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

## (5) 【重要な会計方針】

項目	第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 関係会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ② 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 関係会社株式 同左 (2) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左 ② 時価のないもの 同左
2 デリバティブの評価基準及び評価方法	時価法	同左
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法 (2) 原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品及び仕掛品 個別法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (2) 原材料 移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法) (会計方針の変更) 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を当事業年度から適用し、評価基準については原価法から原価法(収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法)に変更しております。 この結果、従来の方法によった場合に比べて、当事業年度の売上総利益は2,258千円減少し、営業損失及び経常損失は同額増加し、税金等調整前当期純損失は24,094千円増加しております。



項目	第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																				
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="592 510 940 674"> <tr> <td>建物</td> <td>30年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8年～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table> <p>(追加情報) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更による損益への影響は軽微であります。</p>	建物	30年～50年	構築物	8年～18年	機械装置	5年～11年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2年～6年	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりです。</p> <table border="0" data-bbox="1040 510 1388 674"> <tr> <td>建物</td> <td>30年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8年～18年</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5年～11年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>4年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～6年</td> </tr> </table>	建物	30年～50年	構築物	8年～18年	機械装置	5年～11年	車両運搬具	4年	工具器具備品	2年～6年
建物	30年～50年																					
構築物	8年～18年																					
機械装置	5年～11年																					
車両運搬具	4年																					
工具器具備品	2年～6年																					
建物	30年～50年																					
構築物	8年～18年																					
機械装置	5年～11年																					
車両運搬具	4年																					
工具器具備品	2年～6年																					
	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>② 市場販売目的のソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込有効期間(3年)に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい額を償却する方法によっております。</p>	<p>(2) 無形固定資産</p> <p>① 自社利用のソフトウェア 同左</p> <p>② 市場販売目的のソフトウェア 同左</p>																				
5 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左																				

項目	第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
6 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>① 一般債権 貸倒実績率法によっております。</p> <p>② 貸倒懸念債権及び破産更生債権 財務内容評価法によっております。</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 製品保証引当金 販売済製品の無償補修費の支出に備えるため、過去の実績率を基礎にして算出した保証期間内の無償補修費の見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 —————</p> <p>(3) 製品保証引当金 同左</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>—————</p>
8 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

## (6) 【重要な会計方針の変更】

## 【会計方針の変更】

第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>—————</p>	<p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>所有権移転がいファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成5年6月17日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成6年1月18日 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を当事業年度から適用しております。</p> <p>なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>この変更による損益及びセグメント情報に与える影響はありません。</p>

## 【表示方法の変更】

第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
<p>—————</p> <p>—————</p>	<p>(損益計算書)</p> <p>1 前期まで販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりました「租税公課」は、販売費及び一般管理費の総額の100分の5を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「租税公課」の金額は、60,065千円であります。</p> <p>2 前期において営業外費用「雑損失」に含めて表示しておりました「コミットメントフィー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため区分掲記しました。</p> <p>なお、前期における「コミットメントフィー」の金額は、2,458千円であります。</p>

## (7) 【個別財務諸表に関する注記事項】

(貸借対照表関係)

第62期 (平成20年9月30日)	第63期 (平成21年9月30日)																																												
<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">811千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">77,490千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">35,156千円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保に供している資産) 短期借入金560,000千円、1年内返済予定の長期借入金456,824千円、長期借入金1,477,442千円及び受取手形割引高110,931千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">1,116,041千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,747,922千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">1,768千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,865,731千円</td> </tr> </table> <p>3 (手形割引高及び裏書譲渡高) 受取手形割引高 110,931千円</p> <p>4 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,000,000千円</td> </tr> </table>	立替金	811千円	支払手形	77,490千円	買掛金	35,156千円	建物	1,116,041千円	土地	1,747,922千円	投資有価証券	1,768千円	計	2,865,731千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	— 千円	差引額	1,000,000千円	<p>※1 (関係会社に対する資産及び負債) 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">立替金</td> <td style="text-align: right;">789千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td style="text-align: right;">863千円</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">82,768千円</td> </tr> </table> <p>※2 (担保に供している資産) 短期借入金1,500,000千円、1年内返済予定の長期借入金551,398千円及び長期借入金1,164,982千円の担保に供しているものは次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金</td> <td style="text-align: right;">103,873千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td style="text-align: right;">404,173千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">1,102,881千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">1,742,672千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">712千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,354,312千円</td> </tr> </table> <p>3 _____</p> <p>4 (コミットメントライン契約) 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。 当事業年度末におけるコミットメントに係る借入金未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">1,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">400,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">600,000千円</td> </tr> </table>	立替金	789千円	支払手形	863千円	買掛金	82,768千円	現金及び預金	103,873千円	受取手形	404,173千円	建物	1,102,881千円	土地	1,742,672千円	投資有価証券	712千円	計	3,354,312千円	貸出コミットメントの総額	1,000,000千円	借入実行残高	400,000千円	差引額	600,000千円
立替金	811千円																																												
支払手形	77,490千円																																												
買掛金	35,156千円																																												
建物	1,116,041千円																																												
土地	1,747,922千円																																												
投資有価証券	1,768千円																																												
計	2,865,731千円																																												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																												
借入実行残高	— 千円																																												
差引額	1,000,000千円																																												
立替金	789千円																																												
支払手形	863千円																																												
買掛金	82,768千円																																												
現金及び預金	103,873千円																																												
受取手形	404,173千円																																												
建物	1,102,881千円																																												
土地	1,742,672千円																																												
投資有価証券	712千円																																												
計	3,354,312千円																																												
貸出コミットメントの総額	1,000,000千円																																												
借入実行残高	400,000千円																																												
差引額	600,000千円																																												

## (損益計算書関係)

第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																				
※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 261,485千円	※1 研究開発費の総額は次のとおりであります。 一般管理費 196,620千円																				
※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 機械装置 13千円 工具器具備品 1,073千円 <hr/> 計 1,086千円	※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。 建物 9,849千円 機械装置 185千円 工具器具備品 2,237千円 <hr/> 計 12,722千円																				
※3 _____	※3 減損損失 当社は、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;">用途</th> <th style="text-align: left;">種類</th> <th style="text-align: left;">場所</th> <th style="text-align: right;">金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休</td> <td>建物</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">217千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>構築物</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">610千円</td> </tr> <tr> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>愛知県名古屋市</td> <td style="text-align: right;">5,250千円</td> </tr> <tr> <td colspan="3" style="text-align: center;">計</td> <td style="text-align: right;">6,078千円</td> </tr> </tbody> </table> (経緯) 上記の建物、構築物及び土地は、当社の名古屋営業所であり、東海地方の営業活動の拠点でありましたが、新たに名古屋テストラボを開設し営業活動拠点も集約したことにより、現在は遊休資産となっております。 今後の利用計画も無く、地価も下落しているため、減損損失を認識いたしました。 (グルーピングの方法) 管理会計上の事業部門を単位に、将来の使用が見込まれていない遊休資産については個々の物件単位でグルーピングをしております。 (回収可能価額の算定方法等) 正味売却価格	用途	種類	場所	金額	遊休	建物	愛知県名古屋市	217千円	遊休	構築物	愛知県名古屋市	610千円	遊休	土地	愛知県名古屋市	5,250千円	計			6,078千円
用途	種類	場所	金額																		
遊休	建物	愛知県名古屋市	217千円																		
遊休	構築物	愛知県名古屋市	610千円																		
遊休	土地	愛知県名古屋市	5,250千円																		
計			6,078千円																		
※4 _____	※4 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切り下げ額 売上原価 2,258千円 特別損失 21,835千円																				
※5 _____	※5 各科目に含まれている関係会社に対するものは次の通りであります。 受取手数料 6,600千円 受取賃貸料 10,567千円																				

## (株主資本等変動計算書関係)

第62期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	108,832	500,000	—	608,832

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

会社法第165条第2項の規定に基づく取締役会決議による取得 500,000株

第63期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)

## 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	608,832	1,800	—	610,632

## (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による取得 1,800株

## (リース取引関係)

第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース取引開始日が、リース取引に関する会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理を行っております。																												
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">ソフトウェア (千円)</th> <th style="width: 30%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">240,513</td> <td style="text-align: right;">3,700</td> <td style="text-align: right;">244,213</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">42,492</td> <td style="text-align: right;">3,083</td> <td style="text-align: right;">45,576</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">198,020</td> <td style="text-align: right;">616</td> <td style="text-align: right;">198,637</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	240,513	3,700	244,213	減価償却累計額相当額	42,492	3,083	45,576	期末残高相当額	198,020	616	198,637	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="width: 20%; text-align: center;">工具器具備品 (千円)</th> <th style="width: 20%; text-align: center;">合計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">237,283</td> <td style="text-align: right;">237,283</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">82,130</td> <td style="text-align: right;">82,130</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;">155,153</td> <td style="text-align: right;">155,153</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品 (千円)	合計 (千円)	取得価額相当額	237,283	237,283	減価償却累計額相当額	82,130	82,130	期末残高相当額	155,153	155,153
	工具器具備品 (千円)	ソフトウェア (千円)	合計 (千円)																										
取得価額相当額	240,513	3,700	244,213																										
減価償却累計額相当額	42,492	3,083	45,576																										
期末残高相当額	198,020	616	198,637																										
	工具器具備品 (千円)	合計 (千円)																											
取得価額相当額	237,283	237,283																											
減価償却累計額相当額	82,130	82,130																											
期末残高相当額	155,153	155,153																											
2 未経過リース料期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">41,323千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">159,739千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">201,063千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	41,323千円	1年超	159,739千円	合計	201,063千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">41,745千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">117,994千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">159,739千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	41,745千円	1年超	117,994千円	合計	159,739千円																
1年以内	41,323千円																												
1年超	159,739千円																												
合計	201,063千円																												
1年以内	41,745千円																												
1年超	117,994千円																												
合計	159,739千円																												
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">44,618千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">39,173千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,152千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	44,618千円	減価償却費相当額	39,173千円	支払利息相当額	6,152千円	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td style="width: 40%; text-align: right;">47,941千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">43,483千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6,618千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	47,941千円	減価償却費相当額	43,483千円	支払利息相当額	6,618千円																
支払リース料	44,618千円																												
減価償却費相当額	39,173千円																												
支払利息相当額	6,152千円																												
支払リース料	47,941千円																												
減価償却費相当額	43,483千円																												
支払利息相当額	6,618千円																												
4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	4 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																												
(1) 減価償却費相当額の算定方法	(1) 減価償却費相当額の算定方法																												
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																												
(2) 利息相当額の算定方法	(2) 利息相当額の算定方法																												
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																												

## (有価証券関係)

第62期(自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)及び第63期(自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)における子会社株式で時価のあるものはありません。

## (税効果会計関係)

第62期 (平成20年9月30日)		第63期 (平成21年9月30日)	
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1)	流動資産	(1)	流動資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	貸倒引当金		たな卸資産
	565千円		10,365千円
	未払賞与		貸倒引当金
	47,039千円		404千円
	未払法定福利費		未払賞与
	6,147千円		30,326千円
	未払事業税		未払法定福利費
	7,711千円		3,986千円
	未払事業所税		未払事業所税
	4,716千円		4,605千円
	製品保証引当金		製品保証引当金
	18,180千円		17,776千円
	未払金		未払金
	8,873千円		7,834千円
	その他		合計
	2,346千円		75,297千円
	合計		繰延税金負債と相殺
	95,581千円		△4,175千円
			差引
			71,121千円
(2)	固定資産	(2)	固定資産
	繰延税金資産		繰延税金資産
	土地		繰越欠損金
	11,935千円		133,141千円
	商標権		土地
	377千円		11,935千円
	ソフトウェア		商標権
	5,794千円		215千円
	投資有価証券		ソフトウェア
	20,261千円		1,715千円
	長期未払金		投資有価証券
	126,875千円		28,913千円
	その他		有価証券
	4,130千円		3,278千円
	小計		長期未払金
	169,373千円		106,661千円
	評価性引当金		減損損失
	△82,849千円		2,455千円
	合計		その他有価証券評価差額金
	86,524千円		1,784千円
	繰延税金負債と相殺		その他
	△79,720千円		7,638千円
	差引		小計
	6,804千円		297,741千円
			評価性引当金
			△269,234千円
			合計
			28,506千円
			繰延税金負債と相殺
			△28,506千円
			差引
			— 千円
(3)	固定負債	(3)	流動負債
	繰延税金負債		繰延税金負債
	圧縮積立金		未収事業税
	△76,774千円		△4,175千円
	その他有価証券評価差額金		合計
	△2,945千円		△4,175千円
	合計		繰延税金資産と相殺
	△79,720千円		4,175千円
	繰延税金資産と相殺		差引
	79,720千円		— 千円
	差引		
	— 千円		
		(4)	固定負債
			繰延税金負債
			圧縮積立金
			△76,774千円
			その他有価証券評価差額金
			△3,525千円
			合計
			△80,300千円
			繰延税金資産と相殺
			28,506千円
			差引
			△51,794千円



第62期 (平成20年9月30日)		第63期 (平成21年9月30日)	
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
	法定実効税率		法定実効税率
	40.4%		40.4%
	(調整)		(調整)
	交際費		交際費
	1.3%		△0.5%
	評価性引当金の増加		評価性引当金の増加
	25.1%		△71.5%
	役員賞与引当金		受取配当金
	1.6%		0.8%
	受取配当金		住民税均等割
	△0.8%		△0.6%
	試験研究費控除		過年度法人税等
	△4.5%		2.3%
	住民税均等割		その他
	0.5%		△0.9%
	その他		税効果会計適用後の法人税等の負担率
	△1.0%		△30.0%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率		
	62.6%		

## (企業結合等関係)

第62期(自平成19年10月1日 至平成20年9月30日)

該当事項はありません。

第63期(自平成20年10月1日 至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
1株当たり純資産額	132円97銭	108円23銭
1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△)	6円42銭	△20円53銭

(注) 1 第62期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載していません。また、第63期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため、記載していません。

## 2 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

	第62期 (平成20年9月30日)	第63期 (平成21年9月30日)
純資産の部の合計額(千円)	2,173,899	1,769,198
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,173,899	1,769,198
期末の普通株式の数(株)	16,348,184	16,346,384

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
損益計算書上の当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	105,951	△335,546
普通株式に係る当期純利益 又は当期純損失(△)(千円)	105,951	△335,546
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(株)	16,496,138	16,347,287

## (重要な後発事象)

第62期 (自 平成19年10月1日 至 平成20年9月30日)	第63期 (自 平成20年10月1日 至 平成21年9月30日)
—	<p>(希望退職者の募集)</p> <p>当社は、平成21年10月22日開催の取締役会において、下記の通り希望退職者の募集を行うことを決議いたしました。</p> <p>希望退職者募集の概要</p> <p>①募集人数 上限20名程度</p> <p>②対象者 平成21年11月1日時点で満59歳未満の社員</p> <p>③募集期間 平成21年11月2日から平成21年11月13日まで</p> <p>④退職日 未定</p> <p>⑤優遇措置 本退職者に関しては、退職特別加算金を支給する。</p>

## 6. その他

## (1) 役員の異動

該当事項はありません。

## (2) その他

生産、受注及び販売の状況

(生産実績)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	4,104,412	70.3	2,663,271	66.8	64.9
メジャリングシステム	987,984	17.0	792,990	19.9	80.3
テスト&ソリューションサービス	742,101	12.7	529,868	13.3	71.4
計	5,834,497	100.0	3,986,130	100.0	68.3

(受注高実績)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	4,128,459	71.0	1,639,038	55.2	39.7
メジャリングシステム	938,519	16.2	799,476	26.9	85.2
テスト&ソリューションサービス	744,576	12.8	530,301	17.9	71.2
計	5,811,554	100.0	2,968,816	100.0	51.1

(受注残高)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	1,654,804	93.7	466,323	81.0	28.2
メジャリングシステム	89,433	5.1	87,621	15.2	98.0
テスト&ソリューションサービス	21,468	1.2	21,901	3.8	102.0
計	1,765,706	100.0	575,846	100.0	32.6

(販売実績)

区分	前連結会計年度 (自 平成19年10月 1日 至 平成20年 9月30日)		当連結会計年度 (自 平成20年10月 1日 至 平成21年 9月30日)		対前期比(%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
振動シミュレーションシステム	3,966,667	69.4	2,827,519	68.0	71.3
メジャリングシステム	1,008,609	17.6	801,288	19.3	79.4
テスト&ソリューションサービス	742,101	13.0	529,868	12.7	71.4
計	5,717,378	100.0	4,158,676	100.0	72.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
2 上記の金額には消費税は含まれておりません。